

名古屋市次期総合計画有識者懇談会（令和 5 年 10 月 12 日開催）

主なテーマ：公共経営 会議概要

（浦田委員）

- スマートフォンやタブレットの年齢別利用状況について、可能であれば 80 歳以上の利用状況もわかるようなグラフがあるとよい。
- 若者へのアピールというか、地元への愛着みたいなものが足りてないという話がある。高校でも大学受験の勉強しかしてこなくて、地元のまちのことを学ぶ機会がなかなかない中、名古屋市を好きになってもらうのは難しいところがあるので、今後の名古屋市を考えていく上では意識しておく必要がある。
- 「公民連携」という言葉を、名古屋市が意識されて使われているんだったらいいと思うが、「官民連携」の方がより官が主体、公民連携は、民間が主体として事業をするというふうに書かれていたこともあって、ものによってはその辺りの捉え方も整理されるといいかなという印象を受けた。
- あとは、「学」も入れて欲しいというところが本音で、まちを良くしていく取り組みに、「学」の力を入れていただけたら良いなと思っている。
- DX について、利用者視点や、市民目線での DX、行政サービスといった内容をぜひ入れていただきたい。本当に必要なのか、使う人たちにとって良いデジタル化なのかといったところを考えていかないといけない。

（加藤委員）

- 基本構想が作られてから約半世紀近く経っているが、今読んでもよく書けており名古屋市の先人たちのすばらしさを改めて痛感するが、いかんせんさすがに古いのかなという面も少なからず散見される。今回の計画はこの基本構想の書き換えの時期が近づいているということを強く意識した計画であって欲しいというのが私の願いである。
- 基本構想を読んだときに、さすがに国土感は錯誤している面が否めない。日本の国土の発展に名古屋市がどう貢献するかという姿勢を強く持った基本計画であって欲しい。
- 中間取りまとめのロードマップというページを見ると、「東京一極集中の是正の受け皿」というキーワードが出ているが、すごくいいキーワードだと思う。東京一極集中を是正することは日本の課題なので、そこに名古屋市が一定の役割を担うという姿勢を打ち出すことは、基本構想の改訂に向けた大きな意志の一端として捉えることができるのではないかな。
- 名古屋市がなぜ人口減少しているかということ、自然減の拡大が止まらないということもあるが、社会増も減ってきている。名古屋市は概ね東京との関係だけで、5000 人規模の社会減になっているので、これだけ吸い出され続けると、近隣から吸着したとしても社会増を維持するのは、さすがに名古屋でも厳しくなっている。
- 重点戦略の戦略 1 で、このまちで結婚して子育てをして欲しいという願いが伝わってくるが、それは自然減対策で、社会増対策が読み取れないことに不足感を覚える。つまり、転入人口をどうやって受け入れるかという内容がこの戦略 1 の中にあってしかるべきではないかと思う。30 代 40 代の子育てをする世代の転入をどうやって掘み取るかという戦略が欲しい。

- 30代40代にどうやって入ってきってもらうのかを考えると、名古屋に本社機能、業務中枢機能の集積の高度化を図るという戦略が必要ではないか。本社が東京から名古屋への立地移転を選んでくれるような都市戦略が必要だと思っているが、それはやはりリニアを前提としないと実現性は低い。
- 本社が名古屋を選んでくれるためには、どうしても本社に勤める30代40代が安心して子育てできないといけない。強く言いたいのは、公教育のリデザインを進めるという打ち出しをしていただきたい。名古屋の公教育は素晴らしいと思ってもらわなければいけない。
- 古い学校を造り変えるときには、全員が黒板に向かって前を向いているような教室ではない学校を作るんだという姿勢を打ち出していただきたいのと、教育カリキュラムとしても、先生に教えてもらうのではなくて、子ども同士で学び合うようなカリキュラムを増やすなど、ソフト・ハードを含めた学校教育のリデザインを高く打ち出していただけるとよい。
- 本社業務機能を受け入れる場合、名古屋のオフィスビルが今の状況で十分ではないと思っているので、都心の再開発が必要である。
- 名古屋市として、中間案59ページにある「将来の都市構造」の中で、業務中枢機能を増やすという意志をイメージ化していただいて、民間がそれをくみ取るという計画が必要なのではないかなと感じている。
- 人口が減少すると家計消費がなくなり、その分GRPが縮小する。一方でリニアが開業すると交流人口が増え、来訪者の交流消費が膨らむ。それにより家計消費の減と交流消費の増のバランスが、名古屋市のGRPに大きな影響を与えると読んでいる。うまくすると人口が減少しても交流消費が増えれば、人口減少下の名古屋のGRPが拡大するという手品のような都市経営が可能かもしれない。

(玉井委員)

- 「誰一人取り残すことなく・・・」というフレーズは非常にいいフレーズだと思っており、こういうフレーズが名古屋市だけでなく他の自治体にも広がっていくことが望ましい。
- 戦略それぞれは非常に素晴らしいものだと思うし、納得できるが、戦略はひとつひとつ独立しているものではなく、相互に補完し合うものだと思う。
- 基本的には市民の方へのメッセージのような形で打ち出されているが、その中には、今住んでいる市民だけではなくて、潜在的な市民、名古屋市に関心を持ってもらうという人も当然対象に含まれていると思うので、戦略1や戦略2というのは市民以外にも訴えかけるようなものであるべきである。
- 戦略5などが本社機能呼び込むというところにつながると思うが、それは実は戦略1とも関係しているというように、相互の戦略が名古屋市の全体の戦略にどのように資するのかということが、どこかでメッセージとして伝わってくると良い。
- 公民連携について少し気になったのが、「市民が参加する」という部分のメッセージ性が少し弱いような印象を受けた。官が主導する、公が主導するといったメッセージだけにとどまっているように思う。
- 市民の満足度を高めるという意味では、市民が行政とは違った市民の目線で参画し、行政、市政に関わっていただけるようなメッセージがどこかにより表れてくるとより良いのではないかな。

○EBPM について、単に推進しますというだけだとちょっと弱くて、このようなサイクルで政策を回しますというイメージ図、概念図のようなものがあると非常に伝わりやすいと思う。

(名畑委員)

- 戦略 5「独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります」は非常に良いキャッチフレーズだと思っている。
- 1 にも 2 にも脱炭素とグリーンインフラが大事だと思っていて、錦二丁目は低炭素モデル地区というのに平成 26 年度から位置づけていただいている。
- 低炭素・脱炭素を実際にどう現場に落とし込んでいくのかという話だが、やはり民間だけ、エリアだけでは、なかなか進まず 10 年苦戦してきた。
- やはり環境配慮型の再開発にはなかなか結び付かず苦戦しており、開発へのインセンティブがもっとないと、本当に良質な再開発の誘導に結びつかないのではないかと感じている。
- あともう一つは名古屋市として、投資効果の見える化ということに力を入れていった方がよい。それに早急に取り組んでいくことで、世界のなかでもブランド力を持った都市をめざす上で重要な視点ではないかと思う。
- 経済局の世界の実証実験都市名古屋をめざすという取り組みのなかで、錦二丁目エリアも民間フィールドとして採択され、錦二丁目だけで企業から 38 件応募があった。フィールドのテーマとして、「コミュニティ、安心・安全、オープンスペースの活用、あとは脱炭素に資する気候変動」を設けたが、応募があったのが、気候変動と脱炭素に関するテーマがほとんどだった。
- 民間で新しいサービス、新しい事業というものが起きてきているときに、名古屋市が受け止める力があるかということは非常に大事なところだと思うので、より積極的に進めていただきたいと思っている。

(三浦委員)

- 中間案を見ていると、国の動きを踏まえつつも、むしろ市として攻めの姿勢で DX や子ども・子育て支援を進めていくという意味、姿勢、思いが伝わってくるような内容だと理解をしている。
- 周辺市町村からの名古屋市に対する期待は大きく、身近な例では消防の指令センターなど、防災とか危機管理、安全の分野で、名古屋市とどういう関係を作っていくのかというところがトピックになっている。今回の計画を見ると、周辺市町村との連携といったところもきちんと考慮されている。
- 区民会議等でこの総合計画の案が市民の方へ示され、区側もちょうどタイミング的には将来ビジョンを作る時期なので、この総合計画と将来ビジョンが呼応している必要があると思う。
- 区行政の推進というところで DX の要素がおそらく関係してくると思うが、区側の動きを見ていると、DX は本庁の仕事だと思っているような印象を受けることがある。窓口等で区民にサービスを行う区役所の意識が高まってこなければ果たして本当に DX が浸透するのかが疑問である。少なくとも全庁をあげて DX を進めるということならば、それを意図した書き方が必要なのではないか。
- 市としても DX 化を進める中、補助メニューを用意して地域活動を活性化させると

いうことは大事な一方で、それ以前の問題としてそもそも地域の側が何が DX 化できるのかが整理できていないという状況もある。DX 化を促す前段階として、どういった役割を学区のみなさんが担っていて、その中で何をどう変えれば DX で効率化できるのか、そういったサポートが必要に思える。

- 今回の中間案では、地域活動の担い手不足についてあまり明確に触れられておらず、このあたりをどうしていくのか検討する必要がある。今は藤前干潟やごみ非常事態宣言の時に活動されていた方々など、地域活動に熱心に参加する方々がまだまだ牽引している部分があって何とか成り立っているが、そういった方々が引退したときにどうなるのか、市全体として、担い手不足の問題にどう向き合うのか、全庁的にしっかりと検討しなくてはならないと思う。

(浦田委員)

- 子育てや出産など、実は名古屋市は素晴らしい自治体だと思っている。私は長久手市に住んでいるが、出産時の補助金みたいなものも名古屋市の方が全然進んでいて、ほぼ自己負担がなかったという話を聞いて、名古屋はいいなと思ったことがある。
- 名古屋市はすでにいろんなことをやっていて進んでいるのだけど、なかなか暮らしている人たちが、名古屋は良い自治体だと気づく機会がなくて、それが当たり前になっているのかなと思うところがある。
- 一方、長久手市は、民間の調査で住みやすい街ランキングで上の方になることもあって、勝手に良いイメージができているので、住んでいる人たちも良いと思って暮らしているみたいなことがきっとあると思っていて、その辺のブランドみたいなものを作っていくことと、それをうまく発信していくというようなところをやっていけないといけないのかなと思う。

(加藤委員)

- 公民連携で設置した企業の提案窓口についてぜひ戦略的な活用をしていただきたい。名古屋市からこういうテーマについて提案が欲しいというような投げかけも、能動的な取り組みもしていいんじゃないかなと思う。
- 人口 100 万人当たりの PFI 件数を集計すると、全国平均が 3.95 件で、名古屋は 3.02 件、大都市平均だと 4.2 件。大都市平均はおろか、全国平均よりも少ないので、企業提案や PFI、PPP などの民間活用に積極的に取り組んだ方がいいのではないかな。

(玉井委員)

- 私は子育て世代だが、名古屋市からベビーエールなど色々貰えるものも多く、他市に住んでいる人とかに聞くと、浦田先生のおっしゃるとおり、色々差がある。
- 次の子どもが生まれたら上の子が保育園から家に返されてしまうという話もいまだにある中、名古屋市はそういったこともなく基本的には保育所に預けてもらえるということになっているし、そのあたりの打ち出し、見える化をし、かつターゲットを絞った子育て世代へのアプローチを行うことで、若い世代を吸引するということにも繋がってくるのかなと思う。若い世代に選ばれるためには、そういった制度の手厚さや、子どもの教育などが必要になってくると思う。
- 子育て支援のハード面について、充実しているかというところでもないように感じる。確かに様々な施設があるが、図書館は小牧市の図書館に対抗できるかというところ、

もう少し時間がかかりそうであるし、あるいは教育型支援拠点も、募集が始まった途端、1時間で全部埋まってしまって、なかなか利用できないなど。

- 福岡市は、「アジアの中での福岡」みたいな位置付けをしており、都市間競争の中でどこと勝負して、どこの分野で勝つかというところで非常に秀でた部分があるので、福岡から何か学んだり、あるいは都市間競争の中で、福岡とは違うところでエッジをきかせて勝負するという戦い方もあるのかもしれない。

(名畑委員)

- 私は小牧市に住んでいるが、理由を聞かない一時託児を受け入れてくれる環境があるのは非常に有難いし、名古屋市さんのタクシーチケットはうらやましいなと思っている。自治体による色々な違いを感じているところ。
- 三浦先生がおっしゃった担い手の話で、町内会のなり手がいないというのが非常に厳しいと私も感じているが、最近だと岡崎で3つの町内会が連合し、そこから若手が出てきて、若手がまちづくり会社を作っていくという動きが出てきていたり、企業が地域の担い手になるということも最近の動きとしてある。

(加藤委員)

- 戦略を見ると、子育てと人づくりに重点があるように印象を受けると思うが、もしその路線で行くのであればそれはそれで賛成する。けれども、子育て・人づくりを全面に出すのであれば、例えば、先ほどより申し上げている公教育のような施策を計画に並べ、小中学校の建て替え計画をこういう風にするんだという話までセットでないという気はする。
- 産業経済の振興については、スタートアップをはじめとする企業支援が前面に出ているなという印象を持った。これも賛成するが、やはり業務中枢機能をいかに育てるか、掴み取るかをやらないと名古屋の経済発展の観点からすると不十分になると思う。

(玉井委員)

- 私は11年ぐらいずっと名古屋に住んでいて名古屋の良さを知っているし、今は大阪に住んでいるが名古屋の魅力っていうのは住んでいた実感と変わらない良さがあると思う。名古屋に住んでいると良さが当たり前になるので、良さとして感じていない。一方で外から見ると名古屋ってよく知られていない。
- シティプロモーションを考える際に誰をターゲットにプロモーションするのかは、非常に難しいところで、それこそ観光客に向けるのかそれとも潜在的な市民に向けるのか企業に向けるのか、どこに向けるのかはそれぞれ違うと思うが、その中で、自分たちが自信を持って良いものだといえる政策について、ちゃんと根拠を示して、積極的に説明できることが非常に大事である。
- 一番最初に取り組むというのも結構大事で、先ほど公教育で学校の建て替えの話も出たが、それなりにインパクトのあることを打ち出してもらった方がいい。大阪でもこれに近いような理念の小中一貫校が開設する予定で、そういったものがもしドンと大阪で打ち出されてしまうと、次に名古屋がどれだけ良いものを出したとしても、二番煎じになってしまう。そうするとやっぱりもったいない。せっかく建て替えのチャンスが巡ってきているのなら、中間案に書かれているようなことを体現し

たような公教育学校というのを設立していくのもいい機会であるし、また、そういった取り組みはシティプロモーションにも繋がるのではないかと思います。